

令和4年度第18回市政懇談会 会議録（要旨）

テーマ：地域が抱える問題について

【日 時】令和4年11月7日（月） 18時10分 ～ 19時30分
【場 所】新川ふれあいセンター
【出席者】○篠崎市長 新川地区自治会連合会会長 : 見山 友裕 新川地区民生児童委員協議会会長 : 川崎 雅行 新川地区自主防災会会長 : 内山 元明 環境衛生連合会新川支部支部長 : 新内 雅夫 新川地区人権教育推進委員協議会会長 : 永谷 祐子 ○総合政策部 ○事務局（広報広聴課、新川ふれあいセンター、地域支援員）
【概 要】1 開会 2 出席者紹介 3 参加者と市長との意見交換 4 閉会
【意見交換・懇談】 ○ふれあいセンター内のインフラ整備について 【自治会連合会会長】 ・デジタル勉強会やライン講習会などを実施するにあたり、地域で通信環境なども改善してきたが、ふれあいセンター内のケーブルネット回線（Wi-Fi 環境）によるネット接続性能が不十分であることが判明した。 ・市に回線環境の改善をお願いしていたところ、先日のプログラミング教室で快適に機能していることが確認された。感謝する。 【市長】 ・地域活動でオンライン環境を有効活用してもらえよう、ICTに関連する研修会等を開催するための予算を組んでいる。新しい生活様式に対応するため、ICT 機器を活用していただきたい。 ・新川地区においてしっかりデジタルを活用していただいた結果、生じた問題である。現在、特に問題のない地区でも、デジタル化が進めば同様の問題が発生する可能性がある。今後起こり得る課題として認識していく。 ・他地区においても、災害時の拠点であるふれあいセンターが、いざ災害時にネット接続機能が利用できなくなると、取り返しがつかないことも考えられる。大きな課題としてとらえ、他地区でも検証したい。

○自治会役員の問題について

【自治会連合会会長】

- ・地域活動の担い手の固定化や、なり手不足、意識の共有不足などの問題がある。
- ・委員の高齢化や複数の部会の掛け持ち、世代交代の必要性を感じている。

【市長】

- ・市内各地区において、共通の課題として認識している。
- ・現在、市が策定をすすめている「地域活動の日」の中で、活動に参加したいという人が参加しやすいような仕組みを作っていく。
- ・1人で十何個も兼務している役職について、今一度、意味や効果を検証していきたい。各地域ごとに違うが、自治会やコミュニティの中の仕事の棚卸をしていかなければならないと思う。地域支援員も一緒に考えていくので、活用してほしい。
- ・現在、市内 24 地区の情報プラットフォームを制作しているので、今後活用してほしい。

○民生委員活動について

【民生児童委員協議会会長】

- ・民生委員活動は、厚生労働大臣からの委嘱を受けて、地域福祉活動の充実を担う重要な役割があると思っている。高齢化もあり、今回の改選期には後任者不在の地域が多発し大変苦慮した。今回は、該当する自治会の自治会長に協力をいただき、なんとか後任者選定ができた。今回のことから、地区民生委員と自治会活動を「別物」と切り離す意識を改めざるを得ないと実感している。
- ・自治会選出の福祉委員や自治会長との連携の強化について等などを話し合える場を設けさせてほしい。

【市長】

- ・現在の民生委員の制度の持続可能性については厳しい面もある。新川地区だけの問題ではなく、自治会連合会と民生委員が連携できる仕組みについて、課題として検討していく。

○防災について

【自主防災会会長】

- ・新川ふれあいセンターの耐震補強工事を実施してほしい。
- ・広く防災対策、災害が起きた際の対応等、総合的に指揮監督する強い権限と責任を担う担当者やチームが必要と思う。
- ・拠点要員が避難所の開設をしているが、人数が少ないと思う。

【民生児童委員協議会会長】

- ・今年 9 月の大雨洪水警報の際、緊急避難所になっている新川小学校の体育館に行ったが、カギが開いていなかったののでふれあいセンターに連絡した。連絡後には確かにカギは開いていたが、拠点要員は誰もいない状況であった。「こちらに電話をしてくだ

さい」という張り紙はあったが、電話を持っていない方が避難された場合はどうすればよいか。

- ・市だけで対応ができないのであれば、自主防災会の協力も必要であると思う。

【市長】

- ・新川ふれあいセンターは地域活動の拠点であり、災害時の拠点でもある。
- ・既存施設の耐震補強工事等の長寿命化には多額の経費を要する見込みであることから、宇部市公共施設等個別施設計画に定めている通り、令和 8 年度から令和 10 年度にかけて、近隣の学校敷地内に 2 階建てで機能移転することを予定している。
- ・災害時の指揮監督は防災危機管理課が行う。また、拠点要員のうちリーダーを決めているが、リーダーを対象とした研修は実施していないので、研修の実施について検討する。
- ・非難拠点要員として、これ以上市の職員を増やすことは難しいので、自主防災会としっかり連携しないといけないと考えている。
- ・新川小学校の体育館の件は確認する。

○不法投棄について

【環境衛生連合会新川支部長】

- ・ごみの不法投棄の改善策として、ビデオカメラ設置が有効と考えている。ビデオカメラは高額なため助成金の検討をしてほしい。
- ・産学官が連携し、高度技術の研究・開発による「リサイクル率アップ」が大切だと考えている。

【市長】

- ・ビデオカメラのごみステーションへの設置については、一定の効果が期待できる反面、プライバシーの侵害による近隣トラブル等、管理する自治会において、映像の管理体制や開示ルールなど、住民の合意形成を慎重に行う必要があるため、現段階では補助金の対象外としている。行政が税金を投入することは、プライバシーに関して地域の方の同意が必要となるため、ハードルは高いが検討はしたい。
- ・自治会独自でビデオカメラを設置しているところも 2 か所あり、効果は出ているようである。
- ・本市のリサイクル率は、過去 5 年間概ね 30% 前後で、山口県平均 (32.7%) と同程度で、全国平均 (19.6%) より高い値となっており、自治体の中では高くなっている。
- ・新しい技術も出てきているので、導入を検討しながら、環境に負荷を与えないような取組をすすめたい。

○多様性を尊重する社会の構築について

【人権教育推進委員協議会会長】

- ・大人世代への人権の多様性の浸透が、どれほどすすんでいるか疑問に思う。

【市長】

- ・今の子どもたちは人権学習がすすんでいるため、大人世代より人権の多様性に対する意識がかなりあると思う。
- ・高齢者の皆様の長年の価値観を変えるのは時間がかかると思うが、伝えていくしかない。
- ・おひとりおひとりの生きづらさを減らしていきたい。

○民生委員への情報提供について

【民生児童委員協議会会長】

- ・地域福祉課から年1回高齢者調査があり、こども政策課等からも調査が来ることがある。名簿を地域福祉課からいただくが、昨今は世帯分離等も多く、実情の生活状況とはかけはなれていることがある。
- ・民生委員に障害者や高齢者の情報も十分に入っていないが、要援護者の登録を促すに当たっても情報は必要になる。
- ・民生委員には守秘義務もあり、調査も様々行っているので、福祉面で必要な情報があれば提供してほしい。

【市長】

- ・関係課である地域福祉課、高齢者総合支援課、障害福祉課、子ども政策課等と、一度協議させていただきたい。